

# 東日本大震災報道のレトリック分析

—The New York Times の報道から

## Rhetorical Analysis of Disaster Reporting in The New York Times

—In the Case of Japanese Earthquake

五 島 幸 一

Koichi Goshima

### I はじめに

2011年3月11日に東日本の広範囲にわたり巨大地震が起こった。その大きな揺れに驚いたばかりでなく、多大な被害をもたらした津波の恐ろしさを思い知らされた。この大災害の出来事はニュースとして世界中に即座に報道され、大きな反響をもたらした。このような災害の報道はどこでも（どの国でも）同じような内容であるのだろうか。テレビや新聞といったマスメディアを通して流される様々な情報には、報道する側のバイアスが入り込んでいる。言い換えれば、報道する側は出来事を調査し、自らの観点から分析し、それを組みなおして報じている。いわば、ストーリーを作り上げているのである。そのプロセスでは、いかに視聴者を引き付けるのかについて検討して、出来事をニュースイベントとして変えていくことが重要な課題となっている。従って、ニュース報道には出来事を読者の心に訴えかけようとする細工がほどこされている。マスメディアを通じて映し出される現実実際の現実ではなく、マスメディアという媒体を通じて体験する「擬似現実 (pseudo-reality)」である。(Boorstin, 1961) そこには当然、報道する側の意図、価値観が含まれている。本研究では報道の内容をレトリックの観点から分析し、そこに見られる価値観もしくは文化志向を考察するものである。

本研究では具体的に、アメリカを代表する新聞である New York Times の記事を取り上げ、分析することで、どのように人々に訴えているのかを検討する。分析の対象とする記事は、地震が起こった翌日の3月12日から1ヶ月の間、日本の地震に関する記事を取り上げた。その結果、57件の記事を分析の対象とした。

また、レトリックの観点から分析を試みるのは、記事がどのようなストーリーを作り上げて、どのように人々に訴えかけ、どのような意味を付与させようとしているのを考察するためである。レトリックとは、人を説得することを目的とするコミュニケーションであるため、記事の説得性を見ていくには適切な分析方法であると考えられる。

記事を分析していくにあたり、記事の内容を大きく次の二つに区分した：エピソード型またはテーマ型。エピソード型は震災地での具体的な事例や出来事を取り上げたもので、テーマ型はより一

般的または全般的な話で、例えば、日本や世界全体という観点からの話、また、歴史的な文脈からの話などがこの範疇に入る。しかしながら、このように二つに区分するとしても、記事には具体的な事と一般的な事が一緒に組み込まれていることがある。その場合には、優勢な立場をとる。この区分の仕方がニュース報道の分析では有益であると考えられる。(Iyengar, 1991)

さらに、この二つの区分に「被害」と「復興」という区分も付け加えた。この区分は、記事が「被害」を中心としているのか、または「復興」を強調しているのかに注目した。被害を訴える記事では、被害の程度、現状の説明などがこの範疇に入る。復興を主張する記事では、被害を受けた原子力発電所の復旧、地域の建て直し、復興で働く人々の様子などを主なものとした。

## II 震災後の記事について

2011年3月11日の地震翌日の3月12日から4月11日までの1ヶ月間、アメリカを代表する新聞であるNew York Timesで報じられた震災に関する記事を収集し、分析した。New York Timesを取り上げたのは、日本に関する内容をよく取り上げ、日本の事情に詳しいからである。また、以前、アメリカで起こった災害報道を分析したことがあり(五島, 1993, 2005)、アメリカ国内での災害報道と日本で起こった災害報道との内容の差異に触れることも可能かと考えた。いずれにしても、アメリカ文化という価値観を通じて記事内容が作られるが、自国と他国との違いがどうあるのかについても考察したい。

分析の対象とした記事は、日本の震災の状況について報じているものに絞り、この震災に関連した他国の政策動向や東北の部品供給に頼っていた他国の状況を報じた記事などは分析の対象外とした。そのため、分析の対象とした記事は合わせて57件になった。そこで、その記事を前述の枠組みである「エピソード」－「テーマ」および「被害」－「復興」から調べた。その57件は次のように区分された。

(表 1)

エピソード 40件	被害 17件
	復興 23件
テーマ 17件	被害 3件
	復興 14件
合計	57件

ここから読み取れることは、被害地または被害の具体的な例を中心にした報道内容であるエピソード型が多く、全般的、または一般的な内容であるテーマ型は少ない。震災後1ヶ月の報道では、個々の事例を報じることによって被害や復興の状況を伝えることが重要であると思われるので、エピソード型が多いことは考えられることである。

また、エピソード型とテーマ型において復興を重視する記事が多いことは、アメリカの災害報道

の特徴である。(五島, 2009) つまり、アメリカの災害報道は、過去を重視したり、現在を詳細に検証したりするのではなく、むしろ今後の問題、とくに立ち直っていくための努力に焦点を当てた未来志向の特徴を持つものである。この指摘はアメリカ国内で起こった災害の報道を分析した結果であるが、海外の国である日本の災害においてもこの特徴が見られる。ここにアメリカの価値観、文化志向が考察できる。

次に、時系列的に詳しい特徴を見ていくために、震災後1ヶ月を次の4つの時間的区分にした：

- (1) 3月12日(土)～18日(金)      (2) 3月19日(土)～25日(金)  
 (3) 3月26日(土)～4月1日(金)      (4) 4月2日(土)～11日(月)

この区分は、震災が起こった翌日3月12日から1週間の単位で分けることによって、報道のあり方に違いが出てくるかどうかを考察した。

(表2)

(1) 3月12日(土)～18日(金)

エピソード 20件	被害	13
	復興	7
テーマ 10件	被害	3
	復興	7
合計		30

(2) 3月19日(土)～25日(金)

エピソード 6件	被害	2
	復興	4
テーマ 4件	被害	0
	復興	4
合計		10

(3) 3月26日(土)～4月1日(金)

エピソード 7件	被害	2
	復興	5
テーマ 2件	被害	0
	復興	2
合計		9

(4) 4月2日(土)～11日(月)

エピソード 7件	被害	0
	復興	7
テーマ 1件	被害	0
	復興	1
合計		8

上記の表を見ていくと、第1週目にはエピソード型が多く、被害に関する記事が13件と、復興の倍近くある。テーマ型はエピソード型の半分であるが、復興に関する記事の方が多い。「エピソードー被害」という記事内容では、地域の土地、建物などの被害のほか、原子力発電所や経済（金融）に関わることも触れている。「エピソードー復興」の記事では、原発の復旧の状況を報じていることが多く、その他には地域産業の再生の困難さ、救助活動の進展に関しての記事が典型である。

この第1週目だけに登場してくるのは「テーマー被害」の記事である。この記事内容は、日本における地震対策の観点から被害を述べた記事、日本の景気全体にどのような影響を及ぼしたのかを述べたもの、また、今回の東北大地震を含み、世界で起こった大地震が地球自体にどのような影響を与えたのかに言及した記事がある。また、「テーマー復興」は復興の問題を日本全体から考えたものが当てはまり、具体的には、今後の原発政策、津波対策に関する記述である。

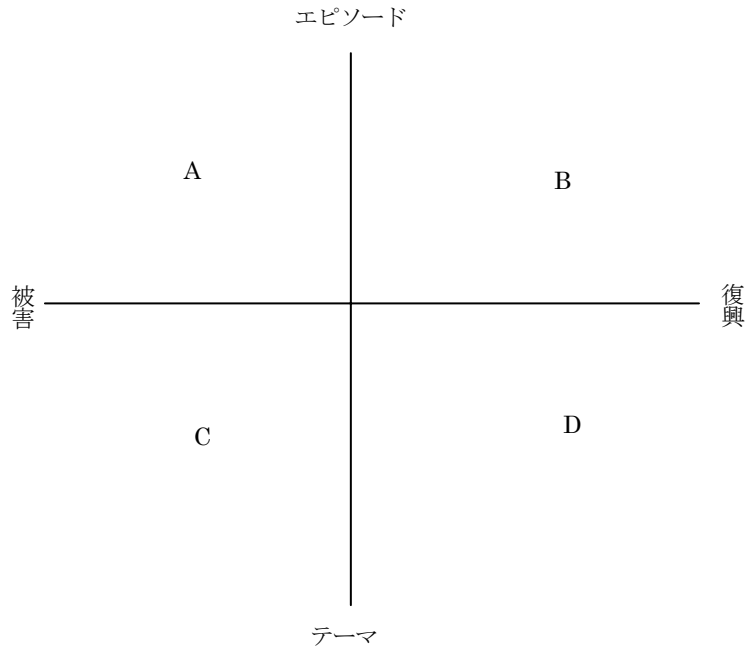
第2週目以降になると、「復興」に関する記事が増えてくる。第2週目の「エピソードー被害」の記事は原子力発電所の被害状況と捕鯨の町の消滅である。「エピソードー復興」では4件のうち2件の記事が原発についてであり、残りの2件は復興を目指す町に関する記事である。「テーマ」では「テーマー復興」の記事しかなく、復興をしていく際の問題、または心構えについての内容である。

第3週目になると、「エピソード」と「復興」が増えてくる。「エピソードー被害」の内容である1件の記事は農作物に影響を与えている原発の問題を扱っている。「エピソードー復興」の記事が5件あり、そのうち4件で原発に関する内容である。残りの1件は、情報を得るためのメディアについての話である。ここでも「テーマ」では「テーマー復興」だけであり、日本人の行動様式が取り上げられている。

第4週の4月2日以降に入ると、記事は復興に焦点を当てたものだけになる。また、全般的な話を中心とするテーマ型ではなく、具体的な地域や事柄を前面に出すエピソード型がほとんど占める。「エピソードー復興」は7件あり、内4件は原発の事故が中心となっている、残りの2件は政府の対応、1件は余震のことである。「テーマー復興」は記事が1件あり、日本の経済問題を扱っている。

### Ⅲ レトリックの特徴

これまで検討してきた枠組み（フレームワーク）を図で示すと、次のようになる。ここではそれぞれの枠（フレーム）において、どのようなレトリック的特徴が形成されるのかを見ていく。



#### A 「エピソードー被害」型

まず、A 枠の「エピソードー被害」の内容は、被災地の悲惨さ、手の打ちようがない原発、何も生産できないといった「無力さ」を全面に出している。たとえば、地震翌日 12 日の新聞では、“By Saturday morning, Japan was filled with scenes of desperation, as stranded survivors called for help and rescuers searched for people buried in the rubble.” (3/12, p.1) と「絶望」の様子を述べている。また、津波が襲った様子をテレビが中継し、何も抵抗できない様相について、“The spectacle was all the more remarkable for being carried live on television, even as the waves engulfed flat farmland that offered no resistance.” (3/12, p.1) と描写している。

このように、津波による被害が大きかったことを次のようにも報じている。たとえば、3月17日付の新聞では、東北の港の被害について、“The tsunami caused extensive damage to seaports along the northeast coast of Honshu, Japan’s largest island.” と被害が広範囲に及んだこと、また、“A reporter who visited two other small port towns, Minamisanriku and Ofunato, found that the docks and port facilities were almost completely destroyed. In Ofunato, many of the materials that had been stacked on the docks, like lumber, were carried by the waves into the town, where they crashed into homes and added to the destruction, residents said.” (3/17, p.1) と被害の深刻さについて説明している。

このように、被害の大きさを訴える際に、いかに手に負えない状況であるかということを強調し

ている。震災後3週間後の4月に入っても、その被災の大きさを次のように語っている。“Japan’s crisis was far from over.” と判断して、危機はまだまだ終わっていないこと、とくに津波と原子力発電所の事故が重なり、危機感を一層募らせている状況について、“The death toll from the earthquake and tsunami that crippled the plant three weeks ago rose to nearly 11,600, with more than 16,000 people listed as missing. Hundreds of thousands of people are still homeless, including tens of thousands who have been displaced from the area around the nuclear plant.” (4/1, p. 1) と述べているのが典型である。

また、今後の復興を考える上で、産業の発展そして経済状況が上向いていくことに注意が注がれるが、今後どのようになっていくかは不明、また予測がつかないといった内容の記事が多く、次の記事が典型である。“Much of Japan’s industry seemed to remain in a state of suspension Wednesday, as the devastation from an earthquake and tsunami, combined with fear and uncertainty over the nuclear calamity, made it difficult for corporate Japan to think about business as usual.” (3/17, p. 1) これと同じような内容では、“...many American electronics companies remain uncertain - or decline to say -- whether supplies of crucial components from Japan will hit air pockets.” (3/17, p. 1) と説明して、不確かさの意味合いを強調している。また、同様な内容の他の記事においても、“do not know” または “unsure” といった言葉が多く使われている。

さらに、この大震災の被害を被った様子について、「悪夢」や「ホラー映画」といった言葉を用いて描写することで、怖いという意味づけをしている。たとえば、多くの遺体がまだ打ち上げられており、知り合いの安否を確認することも難しい状況下で、激しく被災した町に立っているビルの景観について、“... a small cluster of buildings stood undamaged on the sad expanse of the mud flats. Outlined against the afternoon sky, they seemed like tombstones.” (3/15, p. 1) と述べ、墓に喩えている。また、福島原発事故に関して、“Fukushima Daiichi is the ultimate nightmare of technology as sorcerer’s apprentice...” と悪魔払いの悪夢と称し、さらに、“In Japan the brooms are going berserk, a Disney horror movie before our eyes.” (3/17, p. 25) というように、ディズニーのホラー映画に喩えている。

福島の原子力発電所の事故を取り上げている記事でも、事故の脅威を強調している場合が多い。今回の地震と津波で大きな被害を受け、世界中から注目されている福島の原発を扱った記事では、“worst-case outcome,” “the threat is considered so severe,” “It’s worse than a meltdown,” “the iodine 131 ... one of the most dangerous radioactive byproducts in spent fuel ...” (3/15, p. 13) といったように、最上級の言葉を使用することで、最悪の事態を招く可能性、それは怖さを醸し出している。

これまで見てきたように、無力、予測不可能、怖さといったレトリック的特徴の他に、政府に対しての苛立たしさが「不透明で、何も示さない政府」いった形で表わされている。具体的には、“The government’s radiation readings - to the extent that they have been publicized -- have been

ambiguous at best.” と、放射能測定の不明確さを批判している。また、農作物の生産者や消費者に対して、“More confusing to growers and consumers alike is the opaque official stance on what is safe and unsafe to buy and eat.” (3/30, p. 5) と政府の対応策に苦言を呈している。さらに、原発からの避難に関しても、“So far, the government has shown no indication that it will expand the evacuation zone.” (4/1, p. 10) と述べ、政府からの方策が何も出ないことを強調している。

これまで見てきたように、「エピソードー被害」の記事のレトリック的特徴として無力、予測不可能、怖さ、そして政府の無能さといった考えに駆り立てることが挙げられている。ここでは、これまで経験してきたことが役に立たない、また限界があるといった経験の無力化が表わされていると言える。

## B 「エピソードー復興」型

次に、前述の図 B の範疇「エピソードー復興」の記事で見られるレトリックの特徴を考える。まず復興に際して、被災地の人々が落ち着いて行動していることが指摘されている。具体的には、“people were not panicking — typical of a nation accustomed to order and schooled to stay calm and constructive.” と説明し、また、“The few shops open have people queuing nicely, .. with no pushing or fighting or anything.” (NYT, 3/13/2011, p. 1) と描写して、人々が秩序や冷静さを保っていることや、落ち着いて行動していることを強調している。

危険を顧みずに一生懸命に働く日本人の姿が復興に欠かせないと解説している記事で、仕事に対する忠誠心のことなどを引き合いに出し、そこでは、“Adding to this natural bonding, jobs in Japan confer identity, command loyalty and inspire a particularly fervent kind of dedication.” と説明し、日本人としてのアイデンティティを表している。この働き方は組織のためには個人を犠牲にするという姿勢に関係するとして、“Japanese are raised to believe that individuals sacrifice for the good of the group” (3/16, p. 1) と説明している。さらに、同じような日本人の倫理観についても、“... most Japanese are trying to uphold the ethic that they are taught from childhood: to do their best, persevere and suppress their own feelings for the sake of the group.” と結論づけている。しかしながら、今回のような大災害に直面して、忍耐強い日本人にとっても、“Experts predicated that despite Japan’s ethos of ‘gaman,’ or endurance, signs of trauma would surface, particularly among those who saw relatives washed away by the tsunami.” (3/16, p. 1) と述べ、精神的にも打撃を受けている様子を報じている。ここでは、具体的な地域での行動をもとに日本人の倫理観および人生観を語っているの、エピソードとして考えている。

ここでは、日本人の行動様式や価値観を肯定的に報じているとともに、日本人が培ってきた生き方を紹介しながら復興を目標にして励んでいることを知らせている。このような一般の人々の描き方とは対照的なのが政府や東京電力に関する報道内容である。

今回の震災の復興は、被災地の復興と原発の復旧の二つのことが大きく取りざたされている。そして、その主体となるのが政府と東京電力である。それでは復興に際して、政府と東京電力に関する記事を見ていく。やはり、復興がなかなか進まないことの原因として、対応のまずさ、たとえば、情報を隠ぺいしたり、対応する動きが遅い事を頻繁に指摘している。具体的には次の記事で、“American officials who have been dealing with their Japanese counterparts report that the country’s political and bureaucratic leadership has appeared frozen in place, unwilling to communicate clearly about the scope of the problem and, in some cases, unwilling to accept outside assistance.” (3/17, p. 1) と、積極性が欠如していることを指摘している。また、東京電力が提供しているデータは信用できないとして、“Questions about the credibility of the data have added to a sense that the authorities are uncertain about what is happening inside the reactors of the damaged power plant.” (4/2, p. 6) と、原発内で起こっていることの不透明さについて述べている。そして、政府および東京電力側の問題認識について、“Japanese government and power company officials expressed optimism on Wednesday morning that the crisis was close to being brought under control, only to encounter two reminders in the afternoon of the unpredictable difficulties that lie ahead.” (3/24, p. 13) と語り、両者の楽観的な姿勢に批判的である。そして、結局は政府がとってきた方策が不適當であったことを、“The government has also been assailed for its evacuation measures, which foreign governments said were insufficient, and its monitoring of radioactive materials in the food supply and ocean, which critics said has been inadequate.” (4/11, p. 14) と主張していることが典型である。

このような批判を浴びて、政府と東京電力は人々からの信用がまったくないと指摘され、“The crisis at the power station, now in its fourth week, has shaken Public confidence in Tokyo Electric.” (4/6, p. 13) と、強く非難されている。この状況において、政府と東京電力は復興に関してはかなり負の要因としてのイメージが大きく、ともすれば、復興を妨げる障害として意味づけられている。

このような非難とは反対に、一般の人々が個人を忘れて一生懸命に復興に向けて働いていることを報じている記事がある。そのような記事の中で、原発の復旧に向けて働いているのは一時的に雇用された人々だとして、“He is one of thousands of untrained, itinerant, temporary laborers who handle the bulk of the dangerous work at nuclear power plants here and in other countries, lured by the higher wages offered for working with radiation.” (4/10, p. 10) と述べ、金で雇う人々が仕事に従事していると報じている。そして、日雇い労働者が逃げていくのを引き留めるために、支払う金額を引き上げることについて、“Day laborers are being lured back to the plant by wages that have increased along with the risks of working there.” (4/10, p. 10) と説明している。ここで、表わされる構図として、金を持つ企業・政府 VS 人々ということである。自ら汗をかかない政府と東電に対して批判的であり、それは一般の人々と対照的な状況にあるように報じている。



ここまで「エピソードー復興」の記事を見てきたように、復興には欠かせない一般の人々の働きに焦点を当てて、日本人の持つ価値観、倫理観を再確認している。一生懸命に復興を目指して努力している一般の人々に対し、政府と東京電力の方針や対応のまずさを訴えている。そこで、人々と政府および東京電力のコントラストな構図を描き出している。

### C 「テーマー被害」型

次に考えていくフレームは「テーマー被害」である。この範疇に入る記事はかなり少なく、3件しかない。被害をテーマとして扱うには、社会全体の問題として捉えるか、または歴史的文脈の観点から被害を考証するものであるため、論文的な色彩が強く、記事として掲載するには難しいと思われる。記事として取り上げられている内容は、日本の地震対策、地球に及ぼす影響、そして日本全体の景気の悪化のことである。

日本の地震対策では、アメリカを含めた国々と比較して、日本の地震対策は進んでいると指摘して、“Japan has gone much further than the United States in outfitting new buildings with advanced devices called base isolation pads and energy dissipation units to dampen the ground’s shaking during an earthquake.” と述べているのが典型である。また、日本で行われている避難訓練は、“tsunami education and evacuation drills were indeed effective.” と紹介され、その結果、“Japan’s “massive public education program” could in the end have saved the most lives.” と賞賛している。しかしながら、想定外の大きな地震で、公共交通機関などは混乱している状況を、“Mr. Miyamoto, the Japanese engineer, described a nation in chaos as the quake also damaged or disabled many elements of the transportation system.” (3/12, p. 1) と報じている。

今回のような大きな地震は地球自体にも影響を及ぼしているとして、“The magnitude-8.9 earthquake that struck northern Japan on Friday not only violently shook the ground and generated a devastating tsunami, it also moved the coastline and changed the balance of the planet.” や、“The earthquake also shifted the so-called figure axis of the Earth, which is the axis that the Earth’s mass is balanced around.” と説明して、いかに大きな影響を地球規模で及ぼしているかを強調している。そこでの結論では、やはり地震などはこれまで考えられてこなかった事が起こりうるので、再評価する必要があるとして、“Perhaps the message is we should re-evaluate the occurrence of superlarge earthquakes on any fault” (3/14, p. 8) と述べている。

このように被害が当初考えられていたよりもかなり大きく、また影響も甚大であることが、経済面でも次のように表れている。株価の落ち込み、円高など、景気の悪化を懸念する記事においても、最初の見込みが甘かったことを、“The preliminary estimates of the economic impact of the disaster remain perhaps surprisingly low, on the order of tens of billions of dollars rather than hundreds of billions” (3/14, p. 8) と報じている。ここまで見てきたように、「テーマー

被害」に関する記事内容では、被害の大きさが従来の想定していた以上であるため、再度の見直しを求めることを強調している。

#### D 「テーマー復興」型

最後のフレームとして挙げられるのは「テーマー復興」である。ここでは、復興ということを経験地だけの問題としてではなく、日本全体、ひいては世界規模の視点から復興を考えていくことである。まずは日本の復興についてであるが、経済面からの懸念が前面に出ていて、先行きが読めないことについて、“The details of this catastrophe were unforeseeable, leading some to conclude this was a black swan event — something so wildly unexpected, so enormous in its impact, that it seems to defy our understanding and expose the fragility of our knowledge of the world.” (3/20, p. 1) と語り、不透明感を強調している。とくに、原発問題については、政府や東電からの正確な情報が提供されないために、解決策を考えることができない状況に関して、“... there’s no clear-cut resolution, you never have agreement on what exactly happened.” (3/20, p. 1) と述べている。このように実際に起こっている出来事が把握できないため、今後の復興に関しては不安が大きいとしている。

予想がつかないこと、先行きが見通せないという不安感があるが、日本人の生き方や信条などが立ち直せる力となるとしている。具体的には、日本人は悲しみや怒りという気持ちをうまく対処できるとして、“... many of their countrymen[the Japanese] will attempt to manage their anger, grief and anxiety alone.” (3/20, p. 1) と指摘している。この自制心を日本人の特徴とみている他の記事では、震災後の多くの行事（花見や花火など）をキャンセルしたことに関して、“It is as if much of a nation’s people have simultaneously hunkered down, all with barely a rule being passed or a penalty being assessed.” (3/28, p. 12) と、法律や処罰に沿うのではなく、自らの意思で行動していると説明している。その自制という行動について、“self-restraint may be a way of coping with the traumatizing scale of the loss of life as well as the spreading fears of radioactive fallout” (3/28, p. 12) と述べ、人命を失ったこと、放射能の問題などに対処できていると結論づけている。このように、将来が不明瞭であるが、復興のための日本人の行動に注目している。

復興を考える際、原発の問題が重要になってくる。アメリカにとっては原子力発電所を推進している立場であるため、福島原発問題を自国で起こりうる問題ではないことを主張することが必要である。そのため、日本の原発とアメリカの原発とは事情が異なることを訴えている。アメリカでは自然災害をしっかりと考えているとして、“... the Nuclear Regulatory Commission said that the nation’s nuclear power plants were built to withstand environmental hazards, including earthquakes and tsunamis.” と説明している。また、歴史的にも検証しているとして、“The N. R. C. requires that safety-significant structures, systems and components be designed to take into account the most severe natural phenomena historically estimated for the site and surrounding

area.”(3/14, p. 10) と強調している。

さらに、日本との違いを明確にするため、日本側の対策の仕方を非難している。たとえば、日本の官僚たちは古い科学的な方法に頼り、地震学やリスク評価をうまく活用していないとし、“Japanese officialdom and even parts of its engineering establishment clung to older scientific precepts for protecting nuclear plants, relying heavily on records of earthquakes and tsunamis, and failing to make use of advances in seismology and risk assessment since the 1970s.” (3/27, p. 1) と説明している。そして、日本のやり方は未知な事柄を考慮に入れずに決定してしまうとして、“The Japanese approach, referred to in the field as ‘deterministic’ — as opposed to “probabilistic,” or taking unknowns into account” (3/27, p. 1) と、日本の方策の短所を主張している。このように、原発の建設に関しては、日本とは全く異なる事情であることを強調し、訴えかけている。ここでは日本との切り離しを前面に出している。

さて、復興に関する検討すべき課題として、今後の災害対策の事が考えられる。今回のような非常に大きな自然災害に対応できるかどうかの問題である。そのことは、人 VS 自然という構図で論を展開しているのが典型である。たとえば、津波から守るには防波堤をより高くするという手段が考えられるが、それでも超自然には勝てないことを、“Whatever humans build, nature has a way of overcoming it.” と述べ、“... no matter how high the seawalls are raised, there will eventually be a higher wave.” (3/14, p. 8) と強調している。また、この地球上で地震が起こりやすく、危険な地域を特定することは困難なことを、“Robert McCaffrey, a research professor of geology at Portland State University, said he no longer believes that geophysicists can distinguish dangerous subduction zones from the not-so-dangerous ones.” (3/22, p. 1) と報じている。そこには日本とかアメリカという視点からではなく、人間対自然という観点から論を展開し、アメリカの価値観が入り込んでいる。

ここまで見てきたように、この 4 番目のフレームである「テマー復興」において見られるレトリック特徴は、日本の先行きが不透明ではあるが、日本人の努力が期待できること。また、原発の建設では、アメリカは日本よりは用意周到であり、安全であること挙げている。そして、今回のような超自然現象の前では、人間は無力であるという認識が表わされている。

#### IV おわりに

以前、アメリカで起こった災害に関する報道を考察した研究を踏まえて、日本という他国で起こった災害の報道との差異を検証することで、今回の New York Times のレトリック的分析の結論としたい。アメリカの災害報道では、「地獄」、「悪夢」、「混乱」として描写される「悲劇」で始まり、その後「ヒーロー」を登場させ、復旧に向けて戦う逸話へと報道スタンスが移り変わっていくのが特徴である。災害に遭遇し、単に嘆き悲しむばかりでなく、災害に立ち向かい、戦い抜いていくことを行動の指針として、一般の人々が生き抜いていくことに価値が置かれている。(五島, 2009)

それでは、今回のように他国で起こった災害報道に関して、ここまでのレトリック的観点からの

分析をまとめてみたい。やはり、震災後には、「想定外」、「予想がつかない」、「悪夢」、「ホラー映画」という描写をすることで、「悲劇」の始まりの様相を呈している。次に、ヒーローが登場して人々を束ねて復興を目指すという話はなく、復興への道のりは険しいことを訴えている。ヒーローの登場とまではいかないが、日本人の価値観、倫理観、努力などを登場させ、復興に際しての日本の一般国民の姿勢を積極的に好意的に取り上げている。その反対に、日本政府と東京電力の復興に向けての対応の仕方には苦言を呈している。かなり、厳しい苦言となっているため、ともすると悪役としてのイメージを被せられる可能性がある。そこでは、日本の一般人 VS 政府・東電というコントラストな構図を作り上げている。

アメリカの災害報道は、災害が起こった当時のことを繰り返し検証するよりは、むしろ今後の問題、とくに立ち直っていくための努力に焦点を当てた未来志向の特徴を持つ、楽観的な報道である。今回、震災直後1週間の報道では被害を報じることが多いが、2週目以降になると復興に焦点を当てた記事が多くなる。ここにはアメリカの報道姿勢が入り込んでいるが、その内容は自国での事故を扱った報道とは異なっている。復興へと前進している様子を表しているのではなく、なかなか復興へと向かっていかない状況を描き出している。やはり、そこでも復興への妨げとなっている要因として、政府・東電側から正確な情報が伝えられていないことである。それは、日本政府に対する不信感の表れである。

今回の報道の特徴として、コントラストな報道の仕方がある。「人々」と「政府・東電」、また原発に関しては「アメリカ」と「日本」という、それぞれ二つを対照的に描き出している。このようにコントラストな構図で描くことで、アメリカ市民に日本人への期待、そして自国アメリカに対する安心感を強く訴えている。

また、アメリカ国内での事故の報道とは異なっている点で、アメリカのメディア報道では、日本とアメリカの関係をどのように描いているのか。つまり、日本はアメリカにとって外グループなのか、それとも内グループとして位置付けているのかに関心が寄せられる。それには意味付与の観点、とくに「意味付与の根本的誤謬」からみると、日本は内グループのメンバーとして考えられている。すなわち、復興を成功させる要因として日本人の気質や性格などを指摘している。ここには環境を整えば上手くいくという状況要因を出さずに、性格・特性要因を強調していることで、内グループの存在として考えられる。

## 注

- \* 本稿は、日本ヘルスコミュニケーション学会第3回学術集会（2011年9月17日）シンポジウム「医療コミュニケーション研究におけるレトリック分析の可能性」において発表したものに加筆した。

## 参考文献

五島幸一 1993「災害報道のレトリック的分析—米国の新聞を中心として」『時事英語学研究』32号、pp.

- 五島幸一 2005 「アメリカにおける災害報道のレトリック的分析—New York Times を中心として」『時事英語学研究』44号、pp. 1-14
- 古田暁（監修）石井敏、岡部朗一、&久米昭元 1996（改訂版）『異文化コミュニケーション』、東京：有斐閣。
- Boorstin, Daniel 1987 *The Image: A Guide to Pseudo-events in America* (25th anniversary ed.) New York: Vintage Books.
- Bird, S. Elizabeth, & Dardenne, Robert W. , “Myth, Chronicle, and Story: Exploring the Narrative Qualities of News,” *Media, Myth, and Narratives*, James W. Carey ed. (pp. 67-86) Sage Publications, 1988.
- Campbell, Richard 1991 *60 Minutes and the News* , University Illinois Press.
- Hall, Stuart; Chas, Critcher; Jefferson, Tony; Clark, John & Roberts, Brian 1996 “The Social Production of News.” In Paul Marris and Sue Thornham, eds. *Media Studies: A Reader* pp. 424-429. Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Iyengar, Shanto 1991 *Is Anyone Responsible? : How Television Frames Political Issues*, Chicago, IL: University of Chicago press.